



令和5年度研究助成 【音楽振興部門】より

中学校音楽系部活動の地域移行に関する緊急調査と「地域クラブ活動」のモデル開発、及び教育現場への情報提供

国立大学法人愛知教育大学

教授

新山王政和

1. はじめに：中学校部活動の「地域クラブ活動」移行の概要

文部科学省は2017年に「教育再生実行会議第十次提言」において、一つの学校による部活動から複数の学校が一緒に活動する「地域クラブ活動」へ移行することや、専門分野に秀でた部活動指導員（外部指導者）を広く学校の内外から集めることで、指導者不足の解消と指導の専門性の担保を提案している。そして2022年にスポーツ庁と文化庁は「部活動の地域移行に関する検討会議提言」において部活動改革の方針を示し、続いて文部科学省が「学校部活動及び地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」において、2023年度からの3年間を集中対応期間として土休日の部活動を「地域クラブ活動」へ移行することを求めている。また将来的な「地域クラブ活動」の在り方として、次の3パターンを例示している。

- ①地方公共団体が運営団体の場合（市区町村が、スポーツ・文化芸術団体、大学、民間事業者、地域学校協働本部などと連携）。
- ②多様な組織・団体が運営団体の場合（スイミングスクール、総合型地域スポーツクラブ、演劇クラブ、文化芸術系クラブなど）。

- ③学校部活動の地域連携（外部指導者の登用、合同部活動など：①②の体制を整備することが困難な場合）。

2. 中学校部活動の生い立ち

中学校へ部活動が導入された当初は、より多くの生徒へ多様な経験を提供することに重きが置かれており、都市と地方との地域差や保護者の経済状況の違いなどを補うことに貢献した。特に音楽分野では「国民体育大会」の開催に合わせて全国各地で吹奏楽部を整備したことが、地域差を軽減して音楽経験の機会均等へ繋がっただけでなく、楽器に触れて音楽活動を始めるきっかけにもなるなど、家庭の音楽環境や保護者の経済状況に因る音楽経験の格差解消へ繋がった。これが昭和37年の東京オリンピックに向けた過度な成果主義から「勝つための部活」に変わり、昭和50年代以降には生徒指導における有効性が注目され「非行を防ぐための部活」として管理教育の方策にも活用された。そして今では道徳面での指導を補う「人間性の陶冶のための部活」へ期待が寄せられている。

このように中学校の部活動は、子供へ様々な経験を提供するとともに、生活指導や基本的な生活習慣・規範意識の育成、自己理解・自己実現・自己肯定感などの自己アイデンティティの

確立、協調性・他者理解・コミュニケーション・計画立案力や問題解決能力などのソーシャルスキルの育成、積極性や粘り強さ・意欲・関心・態度などの非認知的能力の育成でも大きな成果を上げている。これは教育以外の分野からも注目され、経済産業省は「世界が驚くニッポン！ Wonder NIPPON!」（2017）の中で「部活動に励む少年少女は、監督やコーチの指導のもと、懸命に練習に打ち込み、全力を心掛け、何より礼儀作法を教え込まれる。ここには、単純な技能向上としての訓練を超えた、『道』の精神が宿っている。」～略～「日本の教育現場では、スキルや知識だけでなく、礼儀や心構えなど、『道』に通じる精神が重視される。」と記して、海外に向けて「日本型教育」の一つとして紹介している。

3. 中学校部活動が抱える問題と今日的課題

今なぜ部活動の改革が進められるのか。その理由として、子供や保護者対応の複雑化や特別支援教育分野の充実など学校が抱える課題の多様化による教職員の負担増大への対応と、デジタル技術を活用した授業などへ対応する教師自身のスキルアップ等の業務の増加が挙げられる。さらに、少子化で子供の人数が減少したことで部員が集まらずに活動を維持できなくなったり、少子化に伴う教員定数の削減により顧問を務める教員が不足したりしたことで、部活動

の種類を整理せざるを得ない状況にあることも見逃せない。

4. 中間報告：中学校部活動の「地域クラブ活動」移行一年目の現状と問題点の整理

筆者は貴財団の補助金を活用して調査を進め、現時点で次のことを確認している。

- ①経済的基盤が確立している地域や音楽文化に注力している市区町と、それ以外の地域とでは異なる様相が現れており、自治体の経済的体力による格差が生じている。
- ②大学などの教育機関が多く指導者を確保しやすい地域以外では、部活動指導員（外部指導者）がもつ専門的知識・能力と指導能力の担保、及び活動内容の質的レベルの維持が問題になりつつある。
- ③既にスポーツ施設や民間スポーツ業者、スポーツ団体などが整っている運動系地域クラブ活動と、活動拠点の施設・設備・楽器等の保管場所の確保が難しい音楽系地域クラブ活動との間に格差が生じつつある。

元々「地域間格差」や「保護者の経済格差」による文化活動の不均等を是正し、教育の機会均等をめざして始まった中学校部活動が、再び格差・不均等な状況に陥ることを避けたい。しかし現状ではマスコミや音楽雑誌において華々しく活動している団体が紹介されているだけ

で、地域に根差して地道に活動を積み重ねてきた団体へ目を向けた研究は少ない。筆者は、地味であっても堅実に活動を積み上げている団体にも注目した上で、「教員の働き方改革（子育てや介護等の負担も含む）」も視野に入れて正規学校教員へ過度に依存しない持続可能な活動モデルを模索することで、関係者間の情報共有と議論を促したい。

5. 中間報告：今後の調査研究の方向性

文化庁提言に先立って2021年度から様々な取り組みが行われており、筆者も「愛知県地域文化活動推進会議」へ参画してきたが、第1章で紹介した文科省ガイドラインの3パターンはいずれも実現が難しいと思われた。これを受けて筆者は、貴財団の補助金を活用して調査に取り組み、今後取り組むべき課題を次のように措定している。

- ①活動内容の質的レベルや指導者の専門的知識や指導能力に関わる問題。
- ②楽器や楽譜、備品購入などの費用の問題。
- ③楽器備品などの維持管理や、修理保守などの運営上の問題。
- ④練習場所や大型楽器保管場所の確保やセキュリティなどの活動場所の問題。
- ⑤生徒指導上の問題。
- ⑥コンクールやコンサートなどの行事の際の責任の所在。

- ⑦超過勤務解消や働き方改革も含む、中学校正規教員の「地域クラブ活動」への関わり方。

6. おわりに

吹奏楽や合唱などの多人数の集団活動が大部分を占める音楽系部活動の「地域クラブ活動」への移行は、特に予算・人的・施設設備の面で困難があり、このままでは経済的基盤が確立している地域や音楽文化に注力している市区町を除いて、地域間格差と保護者の経済格差の影響を避けることが難しい。元々この格差を埋めることを目的の一つとして始まった部活動が一部の子供のものになりかねず、音楽文化の普及や質の担保へ及ぼす影響は計り知れない。そして音楽に触れて活動を始めるきっかけを失うことで音楽人口が減少してしまい、将来的に我が国の音楽文化が量的・質的の両面で衰退していくことを避けたい。

2023年8月29日に出された「文部科学大臣メッセージ～子供たちのための学校の働き方改革できることを直ちに、一緒に～」の中に、「教師が教師でなければできない業務に集中して」という言葉がある。これは教師としての権限をもつ立場でないといけないことに集中してほしいという文意であり、これに沿うと今回の部活動改革とは学校外に団体をつくって教師を土日にそこで働かせるということにはならない。日本の音楽文化と音楽教育の基盤を担ってきた音

楽系部活動を永く続けていくためにも、正規の学校教員へ過度に依存しない持続可能な活動スタイルを模索し続けることが今後の重要な課題であろう。

原稿メ切後に入手した『吹奏楽部の行事使用

に関する情報』では、部活動の顧問教員へ相談や打診の無いまま学校長や事務長が行事演奏を受けてくるケースがあり、この場合でも演奏内容やトラブルに対する責任は顧問教員が負うことから、過重労働の一因になっているようだ。